

YOKOSHIN NEWS

令和1年7月31日
横浜信用金庫

全国金融機関初

みんな電力のブロックチェーン技術による再生可能エネルギー100%電力の調達

関内本店で再生可能エネルギー100%電力の使用を開始

＝横浜信用金庫は横浜市の「Zero Carbon Yokohama」の取組みを応援します＝

横浜信用金庫（理事長 大前 茂）は、令和1年8月2日より、関内本店において再生可能エネルギー100%の電力の使用を開始します。

今回使用する再生可能エネルギー100%の電力は、みんな電力株式会社が提供しているブロックチェーン技術^(注1)を利用した電源特定サービスにより、主に青森県横浜町の横浜町雲雀平風力発電所の電力を使用します。^(注2)

※横浜町の風力発電所の使用は今年9月からを予定しています

なお、みんな電力株式会社が提供するブロックチェーン技術を活用した再生可能エネルギー100%の電源特定は、全国の金融機関ではじめてとなります。

当金庫では、令和1年6月に発表した「SDGsへの取組みについて」^(注3)において、地域社会の一員として持続可能な社会の実現に努めることを公表しました。今回の再生可能エネルギーによる電力の使用の開始は、金庫自身の取組みとして、「目標7：エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に当たる活動となります。

【参考】

平成30年度関内本部電力使用量	726,737kWh
CO ₂ 削減効果	335,752 kg（約75世帯分、杉の木 23,982本）
※排出係数 0.462kg-CO ₂ /kWh（2017年度東京電力）にて算出	

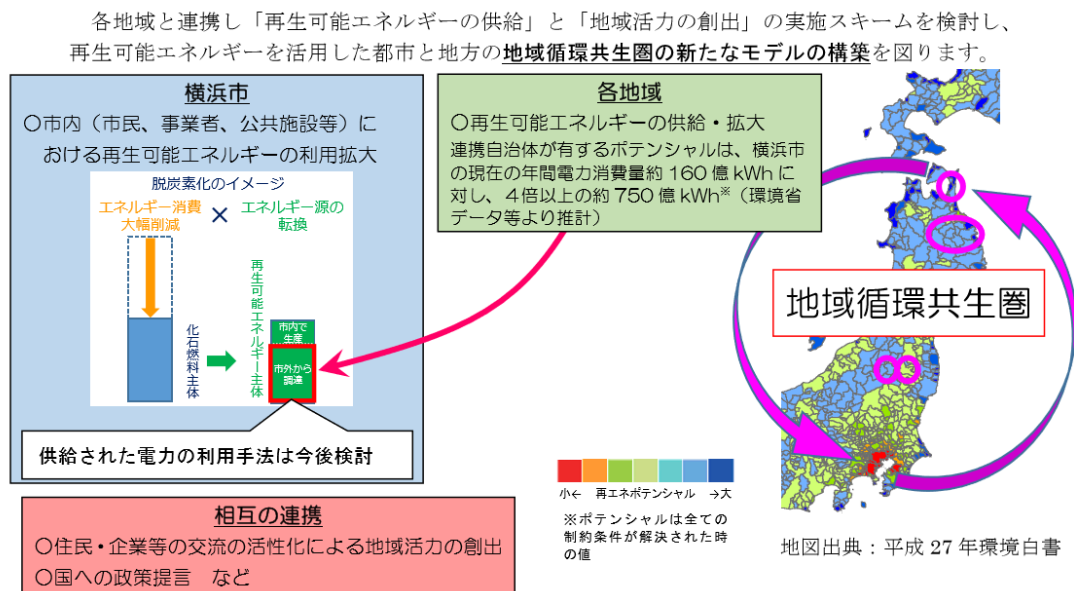
■横浜市の目標「Zero Carbon Yokohama」を応援

横浜市は、脱炭素社会の実現に向け「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、地球温暖化対策・エネルギー施策の強化により、持続可能な大都市モデルの実現に向けた取組みを推進しています。

当金庫ではこの活動に賛同し、横浜市の推進する「市域で使用するエネルギーの再生可能エネルギーへの転換」に取り組むこととしました。各地域で発電された太陽光、風力、バイオマスをはじめとした再生可能エネルギー電気を、横浜市内の市民、事業者、公共施

設等へ供給するスキームを活用することにより横浜市の再生可能エネルギー100%を応援します。

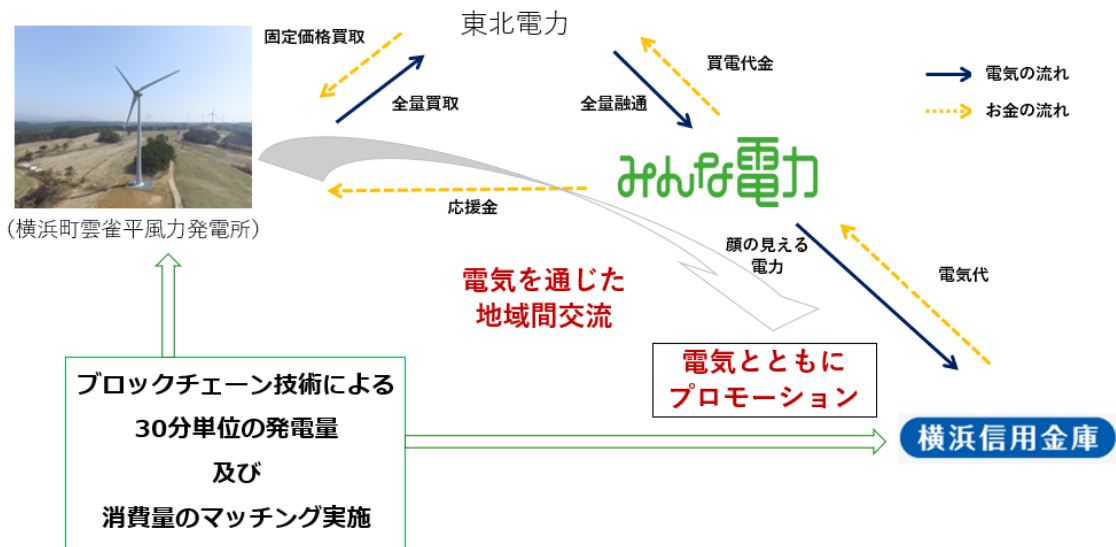
※各地域との連携イメージ（平成 31 年 2 月 6 日 横浜市記者発表資料より）



(注 1)

■金融機関初のブロックチェーン技術を利用した再生可能エネルギー電源特定

この度の再生可能エネルギー100%の電力は青森県横浜町の横浜町雲雀平風力発電所の電力を主に使用します。みんな電力株式会社が提供しているブロックチェーン技術を利用した発電所と需要家を繋げるサービスにより横浜信用金庫関内本店に繋がります。この試みは全国の金融機関の中で横浜信用金庫が初めての利用となります。



※ 横浜町雲雀平風力発電所（青森県上北郡横浜町）の所有企業

よこはま風力発電株式会社（茨城県日立市）

株主：日立サステナブルエナジー株式会社(日立キャピタルグループ)76%

青森県上北郡横浜町 24%

(注2)

■非化石証書の活用について

横浜町雲雀平風力発電所は固定価格買取制度（FIT）の設備のため、非化石証書と組合せて利用することで実質再生可能エネルギー100%の電気としています。

(注3)

■SDGsへの取組みについて

横浜信用金庫は、地域社会の一員として「SDGs（持続可能な開発目標）」への取組みを通じ、地域課題の解決と持続可能な社会の実現に努めます。

(令和1年6月18日公表)

SDGsへの取組みの推進による経済・社会環境の変化は、中小企業にとっても大きな影響が見込まれます。当金庫では、上記の方針に基づき、SDGsに関する周知・啓発活動や各企業の取組みの支援に取り組むとともに、金庫自身の取組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■みんな電力株式会社（会社概要）

本社 東京都世田谷区三軒茶屋 2-11-22 サンタワーズセンタービル 8F

設立 2011年5月

代表取締役 大石英司

資本金 1億円（資本準備金：8億3,420万円）

事業内容 みんな電力事業（法人・個人向け電力小売サービス）

みんなビレッジ事業（再生可能エネルギーの発電所構築・販売、まちづくり事業）

他

<本件に関するお問い合わせ先>

横浜信用金庫 総務部 秦、岩成 電話：045-680-6915

みんな電力株式会社 事業本部 真野、澤田 電話：03-6805-2228



横浜信用金庫